

被災直後は「公助」が十分に機能できない状況も想定されるため、昨年度から地域防災力向上の担い手として「防災士」の養成を進めています。

地域間で、防災士の人数に差がでることは望ましくありません。まだ防災士がいないという地区では、ぜひ養成講座の受講者を選出していただければと思います。

**地域の防災力向上に
貢献する「防災士」**

大規模災害が発生すると、現場自体も被災し、業務に必要な資源(職員、資機材、情報やライフロイヤル)などが大きな被害を受け、行政機能が低下する恐れがあります。そのような状況でも、災害対策業務や、中断すると町民生活に大きな影響を与える恐れのある業務は継続しなければなりません。

町では、平成30年3月に「業務継続計画」を策定し、役場機能が低下する場合でも業務を継続し、早期に復旧できるように備えています。

**業務継続計画を策定し
大規模災害に備える**

**今回の地震被害の
「災害見舞金」制度を創設**

■問合せ
総務課
電話 76・2211



飯南町役場 総務課
防災担当 主任 鳥田 範昭

災害で被災した場合、全壊、大規模半壊、半壊が従来の生活再建支援制度の対象でした。半壊は、建物の20%以上40%未満が損害を受けた状態。例えば、建物の外壁と内壁が全て崩れ落ちた場合に、20%の損害と判定されます。

しかし、今回の地震による損害のほとんどは10%未満。こうした状況から、条件を緩和し、被災された世帯を対象に「災害見舞金」の交付を行います。住家被害が対象となります。

ご不明な点はお問い合わせください。

災害見舞金

| 区分 | 状態 | 金額 | 条件 |
|-------|--------------------|--------|--|
| 一部破損 | 住家被害の程度が10%以上20%未満 | 上限40万円 | 対象は住家のみ。り災証明書が必要(役場が現地で被災状況を確認して発行します) |
| 小規模破損 | 住家被害があり、その程度が10%未満 | 一律3万円 | |

**「防災」特別な準備
ではない**

今回の地震は、真夜中に発生し、同日朝8時までに33回の震度1以上の揺れを観測しました。続く揺れに、不安を感じた方も多いのではないのでしょうか。

地震から約1月半が経とうとしています。今、災害に対する皆さんの意識はどうですか？

『防災』特別な準備』ではありません。『防災』何かあったときでも普段の生活ができる準備です。

梅雨になり雨も多くなってきました。あなたは、あなたの地域の準備は、万全ですか？

害は忘れた頃にやってくるとよく言います。

民間住宅の耐震診断・耐震改修費を助成しています

耐震診断
対象 町内にある木造住宅
①と②に該当する住宅
①所有者が自ら居住している、二戸建ての住宅または併用住宅
②昭和56年5月31日以前に工事着手した住宅
助成額 診断に必要な費用の3分の2以内の額(千円未満切捨て)上限6万円

耐震改修
対象者 次の①～③に該当する住宅を所有し、自ら居住している人
①町内にある二戸建てまたは併用の木造住宅

②昭和56年5月31日以前に工事着手した住宅
③耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満と判定された住宅

助成額 耐震改修工事に必要な費用の23%以内の額(千円未満切捨て)1棟あたり上限80万円

※注意事項 事前着手は認めていません。申請する場合は必ず事前に相談してください。

■問合せ
建設課
電話 76・3942

志々地区自主防災組織を立ち上げました

志々地区では、10年以上前から公民館を中心に、県の防災担当者を招き、ハザードマップを使って、土砂崩れの危険箇所の確認などのワークショップを行っています。また、小学校と保育所、一般が合同で行う運動会では、志々地区体育協会とタイアップして、防災競技を取り入れ、防災意識の啓発を図ってきました。



志々公民館の伊藤館長(写真右)と志々地区自主防災組織の桐原事務局長(写真左)

「9日未明に発生した大田市を震源とする震度5強の地震は、災害に甘んじていた私たちを、一瞬の内に恐怖に陥れました。これまでの活動は、啓発にとどまり『いざというとき』に、一人ひとりがどう動き、行政の支援が届くまで、住民同士がどう助け合うか、どう連携するか(お助けネットを張るか)、というような具体策には行き届いていませんでした。このような課題を解決していくため、志々地区では、平成29年度に志々自治区を中心とした『自主防災組織』を新たに立ち上げました」と話すのは、志々公民館館長の伊藤志津江さん。



かまどでの炊き出し(防災サロン)

3月7日には、志々地区自主防災組織が主催し「防災サロン」を開催。かまどによる炊き出しや非常食の試食、簡易トイレなどの防災用品の展示のほか、雲南消防署から講師を招き、火災を想定した避難訓練や初期消火訓練などを実施しました。

志々地区自主防災組織事務局長の桐原敏さんは、「今回の地震では、志々地区でも多くの被害が発生しました。この地震を教訓に、いつどんな形で襲ってくるかわからない災害に対して、真剣な自主防災組織の話し合いをスタートさせたいと思います。平成30年度には、『地区防災計画』を策定する予定です」と話します。また、伊藤さんは「行政等の機関でも、いざというときに、地域と連携の取れる体制を構築していただきたい」と町への要望も話しました。



志々地区合同体育大会の防災啓発競技
胸骨圧迫・人工呼吸・AEDの使用をみんなで

普段から、地域での活動を、若者から高齢者まで幅広い世代で行っている志々地区。地域づくりのなかに、防災の視点を取り入れた新しい取り組みが始まっています。